

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 県里親連合会補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第二係

電話番号：058-272-1111 (内 2637)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 454 千円 (前年度予算額：454 千円)

<財源内訳>

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	454	0	0	0	0	0	0	0	454
要求額	454	0	0	0	0	0	0	0	454
決定額	454	0	0	0	0	0	0	0	454

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県里親連合会は、県内の里親で構成される県域団体である。日頃から里親にかかる普及啓発や、里親の資質向上のための研修、里親間の連絡調整等を実施し、里親支援において重要な役割を担っており、里親連合会の活動を通して、里親のことをより多くの方に知っていただくとともに、里親同士の横の繋がりを築き、里親が安心して里子を養育できるよう、県里親連合会への支援を行う。

(2) 事業内容

施設入所児童ホームステイ事業への協力、里親賠償責任保険への加入など、岐阜県里親連合会の諸活動に対して補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方：県 10/10

(4) 類似事業の有無：無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	454	県里親連合会運営費
合計	454	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

- ・岐阜県の里親委託率※1は16.1%：全国37位（H31.3.31現在）
- ・全国の平均里親委託率は20.5%（H31.3.31現在）

※1 里親委託率=(里親委託児童数)/(乳児院・児童養護施設入所児童数+里親委託児童)

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	県里親連合会補助金
補助事業者（団体）	県里親連合会（理由）県内里親から組織される県内唯一の団体である。
補助事業の概要	（目的）県里親連合会の活動を通して里親の認知度を向上させ、里親同士の横のつながりを築き、里親が安心して里子を養育できるよう支援する。 （内容）里親賠償責任保険加入、東海・北陸里親研究大会への参加、「里親だより」発行等
補助率・補助単価等	定額 ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）補助率10/10（理由）里親支援を推進し里親委託を向上させるため県里親連合会の負担を軽減
補助効果	里親の研修受講による養育技術の向上、里親の孤立化を防止するネットワーク形成等に資する事業である。
終期の設定	終期：令和4年度 （理由）要保護児童を養育する里親制度の安定的な運営を確保するとともに、3年を目途に事業の効果等を確認し、見直しを行う。

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

里親が里子を安心して養育できるよう里親支援を行うとともに、里親制度の推進・新規登録者の発掘を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30年度末)	目標 (R6年度末)	目標 (R11)
里親等委託率 ※数値は各年度末	16.1%	29.2%	41.7%

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	328千円	325千円	394千円	(予算額) 454千円	(要求額) 454千円
指標 目標	13.9%	14.6%	18.3%	20.5%	22.7%
実績	15.6%	16.1%	16.4%	—	—
達成率	112.2%	110.3%	89.6%	—	—

(前年度の成果)

- ・啓発面では、里親月間行事に参加し、広く地域住民に里親制度への理解を求め、新規里親の開拓に努めた。
- ・登録里親への支援としては、里親大会への参加費を一部助成し、里親が養育について学び、他県の里親等と交流する機会を設けた。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
里親が孤立しやすい傾向にあるが、里親会に属しない里親や、属していても行事に参加しない里親等に対してはアプローチができない。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	里親同士で繋がりをもち、里親の孤立防止を図ることは、里子の健全な養育のためにも必要性が高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	新規里親登録数は近年増加傾向にある。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	事務局である児童家庭支援センター「はこぶね」が中心となって連絡調整を行い、県内5か所の地方里親会をとりまとめている。

(事業の見直し検討)

- ・近年、里親委託率が上昇傾向にある等、補助金交付の成果が出てきているところ。岐阜県社会的養育推進計画で定める里親委託率を達成するためには、引き続き継続的に里親連合会への支援が必要。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

- 継続・削減・統合・廃止**
(理由) 岐阜県では、岐阜県社会的養育推進計画の下、今後、家庭的な環境で要保護児童を養育する割合を高めていく方針。そのため、行政、児童養護施設等との連携を強化し、里親・里子の支援活動に引き続き取り組む必要がある。